

|| 企業調査レポート ||

日本ヒューム

5262 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年7月1日(金)

執筆：客員アナリスト

藤田 要

FISCO Ltd. Analyst **Kaname Fujita**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期の業績概要	01
2. 2023年3月期の業績見通し	01
3. 中期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. セグメント情報	05
2. 強み	07
■ 業績動向	08
1. 2022年3月期の業績概要	08
2. 財務状況	10
■ 今後の見通し	12
1. 2023年3月期の業績見通し	12
2. 中期の成長戦略	13
■ 株主還元策	18

■ 要約

「総合コンクリート、主義」を掲げ、技術開発を推進し、 コンクリートテクノロジーで社会的課題の解決を目指す

日本ヒューム<5262>は総合コンクリートメーカーである。日本におけるヒューム管の歴史とともに始まり、我が国におけるヒューム管の標準仕様を生み出し全国普及につなげ、その後事業領域を拡大し、コンクリートパイプ（杭）、下水道管路の耐震化工法や管渠（かんきょ）更生工事工法の開発、コンクリート二次製品の設計・製造・施工といった全方位のワンストップサービスを提供している。また、建設市場の人手不足を補うプレキャスト（成形済）製品、社会インフラの老朽化に対応する製品・施工方法の開発、ICTを活用した取り組み（i-Construction）等の技術開発も推進している。

1. 2022年3月期の業績概要

2022年3月期の連結業績は、売上高で前期比3.1%減の29,501百万円、営業利益で同16.2%減の1,449百万円、経常利益で同6.8%減の2,526百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.3%増の2,136百万円となった。基礎事業は、売上高で同5.5%減の16,830百万円、営業利益で同65.6%減の234百万円となった。コンクリートパイプの全国需要は前期並みとなったもようだが、原材料価格の上昇の影響が響いた。下水道関連事業は、売上高で同0.5%増の11,168百万円、営業利益で同15.0%増の1,914百万円となった。防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品やプレキャスト化の提案に注力しており、収益性は向上した。太陽光発電・不動産事業は、売上高で同1.2%減の1,444百万円、営業利益で同0.1%増の801百万円となった。太陽光の発電・売電が安定したほか、不動産賃貸収益も堅調に推移した。

2. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期の連結業績見通しは、売上高で前期比8.5%増の32,000百万円、営業利益で同10.3%増の1,600百万円、経常利益で同1.1%減の2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同15.7%減の1,800百万円である。鋼材価格がもう一段値上がる可能性はあるものの、基礎事業では公共構造物や物流倉庫関連、下水道関連事業では引き続き防災・減災関連の高付加価値製品で売上拡大を見込んでいる。

3. 中期の成長戦略

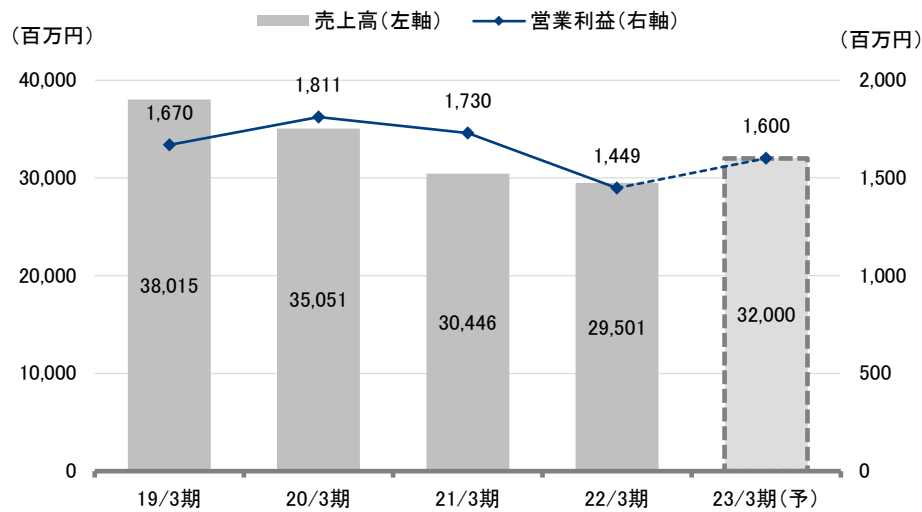
同社が属するコンクリート製品業界において、公共事業は国土強靱化対策の下支えから堅調に推移すると予想されるが、民間需要はばらつきがある状況である。一方、激甚化する風水害、大規模地震、社会インフラの老朽化、少子高齢化・建設業の技能者不足、エネルギー問題、地球温暖化等の社会課題は山積となっている。同社はこれまで培ってきたプレキャストコンクリート製品等の技術をベースに、これらの社会課題に取り組むことで、持続的な成長を目指す考えである。

要約

Key Points

- ・2022年3月期は、原材料価格の上昇等が響き、前期比3.1%減収・16.2%営業減益
- ・2023年3月期は、鋼材価格がもう一段値上がる可能性はあるものの、基礎事業と下水道関連事業の堅調な推移により、前期比8.5%増収・10.3%営業増益を見込む
- ・防災・減災、社会インフラ老朽化対策、再生可能エネルギーや脱炭素への取り組みなどで、中期的に持続可能な成長が期待できるだろう

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本におけるヒューム管の歴史とともに始まった 総合コンクリートメーカー

1. 会社概要

同社は総合コンクリートメーカーである。日本におけるヒューム管の歴史とともに始まり、日本仕様に合った標準仕様を生み出し全国普及につなげ、コンクリートパイル（杭）、下水道管路の耐震化工法や管渠更生工事工法の開発、コンクリート二次製品の設計・製造・施工といった全方位のワンストップサービスを提供している。また、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品、社会インフラの老朽化に対応する製品・施工方法の開発、ICTを活用した取り組み（i-Construction）等の技術開発も推進している。

会社概要

国内事業所は、本社（東京都港区）と北海道支社、関東・東北支社、東海支社、関西支社、九州支社の5ヶ所に支社があり、沖縄を含む全国の地域をカバーしている。各支社には営業所と工場を有する。海外事業所は、香港、インドネシアの2ヶ所にある。

同社グループは、同社と連結子会社8社、非連結子会社（持分法非適用関連会社）1社及び関連会社（持分法適用関連会社）6社で構成されている（2022年3月）。持分法適用関連会社には、NJS<2325>※と旭コンクリート工業<5268>が含まれている。

※ NJS は 1951 年 9 月に、同社の子会社として設立された。目的は上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関する工事監理である。現在は同社の持分法適用関連会社となっている（所有比率：35.9%（2022年3月31日現在））。

ヒューム管とは、鉄筋コンクリート管を指す。一般的に下水道や上水道、農業用水や工業用水、地中に電線等のケーブルを通すための管等の分野で広く利用されている。ヒューム管を発明したのはオーストラリアのヒューム兄弟である。オーストラリアでは、灌漑に汚水や鉄管内に汚物が留まってしまうため、その対策としてコンクリート管の利用にヒントを得たと言われている。日本では1924年に初めて輸入し、1925年から同社により本格的に国内で生産が開始されたと言う。

ヒューム管



出所：同社提供資料より掲載

会社概要

時代の変化に応じて事業領域を広げる

2. 沿革

同社の創業は1925年(大正14年)である。以降、同社は30年ごとに事業領域を拡大してきたと言える。創業からの約30年は、「激動の時代と成長の基礎固めの時期」であった。下水道関連事業として、下水道等の衛生環境を整える仕事を手掛けていた。そして、1949年に東京証券取引所に上場を果たす。次は、「高度経済成長と飛躍する時期」であり、ビルや工場が建設されていくなかで、もう1つの主力事業である基礎事業が育った。そして、1989年以降は「総合コンクリート会社、エクセレントカンパニーを目指す時期」として、様々な工法の開発に取り組んできた。同社はこれまでも、社会よりも先に環境問題に取り組んできた実績がある。ヒューム管、コンクリートパイルへの取り組みを経て、今後はプレキャストコンクリートに向かっていく局面である。そのようななか、同社は2025年に創業100周年を迎える。弊社では、安全・安心な環境づくりを目指して、今後も同社の挑戦は続いていくと考える。

沿革

年	主な沿革
1925年	日本ヒュームコンクリート(株)創立
1928年	日本ヒューム管株式会社に変更
1949年	東京証券取引所上場
1951年	RCパイル製造開始
1962年	日本初のPCパイル施工
1969年	PCウェル、合成鋼管開発
1970年	PHCパイル製造開発
1974年	PCボックスカルバート製造開始
1975年	CPS(SC)パイル製造開始
1981年	推進工法用3Sパイプ開発
1983年	世界初の石油掘削用移動式人工島(スーパーシップ)のコンクリート部材製造
1984年	STJ工法(低騒音・低振動杭打工法)開発
1985年	国際事業へ進出、香港にニッポンヒュームインターナショナル設立
1987年	ニッポンヒュームコンクリートタイランド設立
1989年	世界初のロボットによる光ファイバーケーブル敷設工事開始
1991年	P.T.ヒュームコンクリートインドネシア設立
1994年	ビュクリート製品製造開始、PGF製造開始
1995年	足掛金物自動取替工法開発
1997年	無溶接継手(TPジョイント)開発
1999年	業界初のISO9001認証取得
2000年	日本ヒューム(株)に改称、既設人孔耐震化工法開発
2003年	ハイビーエム工法開発、3Sセグメント工法開発
2004年	管路診断事業開発、ハイエフビー工法開発
2005年	組立式超大口径推進管製造開始
2006年	New-STJ工法開発、フロートレス工法開発
2009年	JIP-PIPE(高耐圧対応コンクリート推進管)製造開始
2010年	大口径既設管耐震化工法開発
2013年	フロートレス工法が土木学会「技術開発賞」受賞
2014年	パイルの製造技術を応用した電波塔の開発が「JSCA2014業績賞」受賞

会社概要

年	主な沿革
2015年	会社設立 90 周年、セグメント事業開始、New-STJ- II 工法開発
2018年	NEXCO 向け壁高欄開発
2019年	セグメント継手 (FN 継手) 開発、東京都下水道サービスと環境貢献素材「e-CON(R)」共同開発
2020年	HiFB II 工法開発
2021年	次世代 DX 施工管理システム「Pile-ViMSys (パイルヴィムシス) (R)」開発

出所：会社案内よりフィスコ作成

事業概要

基礎事業と下水道関連事業が主力、 太陽光発電・不動産事業も手掛ける

1. セグメント情報

セグメントは、基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業、その他事業の 4 つである。基礎事業では、コンクリートパイルの製造・販売・施工、PC ウェルの製造※等を手掛けている。下水道関連事業では、ヒューム管等コンクリート製下水道関連製品の製造・販売から管渠更生や耐震化工事等の一連の下水道関連の工事、セグメント・壁高欄・ボックスカルバート等のその他プレキャストコンクリート製品の製造・販売を行っている。太陽光発電・不動産事業は、太陽光発電事業や不動産の賃貸・管理及び開発、環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っている。その他事業については、下水道関連工事用の機材レンタル等を行っている。

※ PC ウェル工法とは、同社のオリジナル工法で、工場製作した鉄筋コンクリート造の単体ブロックを施工地点にて接続・一体化し、内部をハンマグラブなどにより掘削・排土しながらグラウンドアンカーなどを反力として圧入・沈設する工法である。PC ウェルが適用できる構造物には、橋梁下部構造 (基礎と橋脚)、擁壁、工場施設、建築物、人工地盤などの基礎構造をはじめ、人孔・立坑やポンプ井等の内空を利用する地中構造物などがある。外径 1.6m から 8.0m 程度までの構造物に利用され、大深度 (実績 75m) の施工も可能である。同社においては、1968 年に橋梁基礎で実用化して以来、2,500 基を超える実績がある。

事業概要

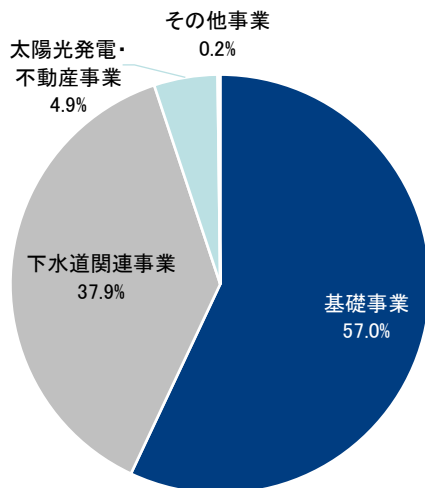
事業セグメント



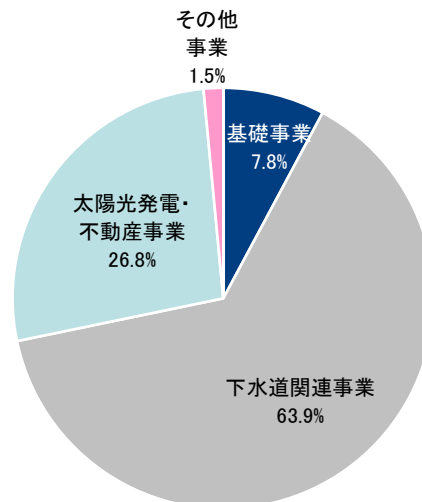
出所：決算説明会資料より掲載

2022年3月期のセグメント別売上構成比は、基礎事業が57.0%、下水道関連事業が37.9%、太陽光発電・不動産事業が4.9%、その他事業が0.2%である。一方、営業利益構成比(調整額除く)は、基礎事業が7.8%、下水道関連事業が63.9%、太陽光発電・不動産事業が26.8%、その他事業が1.5%である。

セグメント別の売上構成比
(2022年3月期29,501百万円)



セグメント別の営業利益構成比
(2022年3月期2,996百万円)



注：営業利益の調整額(各セグメントに配分していない全社費用)は除く
出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

強みは時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力、足下では環境製品も拡充

2. 強み

同社の強みは、時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力である。1925年に日本初の遠心力によるヒューム管を製造し、水の流れる管路製品をはじめとし、その遠心力技術を用いた基礎杭、各種プレキャストコンクリート製品の提供を進めてきた。また、地震対策や社会インフラの老朽化対策についても、下水道管路の耐震化工法、管渠更生工法を開発し、社会基盤整備に取り組んできた。足下では、環境・脱炭素製品の開発に取り組むなど、人と地球環境との調和を目指した事業活動を展開している。

同社の製品開発や工法開発の方向性は、世の中の流れにどう寄り添うかに大きく関係している。例えば、1995年1月17日の阪神・淡路大震災は、下水道施設にも甚大な損害を与え、市民生活に与えた影響は大変深刻なものであった。被災者の多くが避難所でトイレパニック（下水道管が破損しているため下水道に汚物を流せず、貯留式仮設トイレが使用できなくなる）等があった。この阪神・淡路大震災では、特に管渠と人孔との接合部や人孔から1本目の管に破損・ひび割れ等の被害が多く見つかった。そこで同社は、管渠と人孔接合部を非開削で耐震化する工法を開発した。同工法は経済性に優れ、地域住民の生活や交通への影響にも配慮した工法であり、震災に対する安全で安心な街づくりに大いに貢献できるものとなっている。

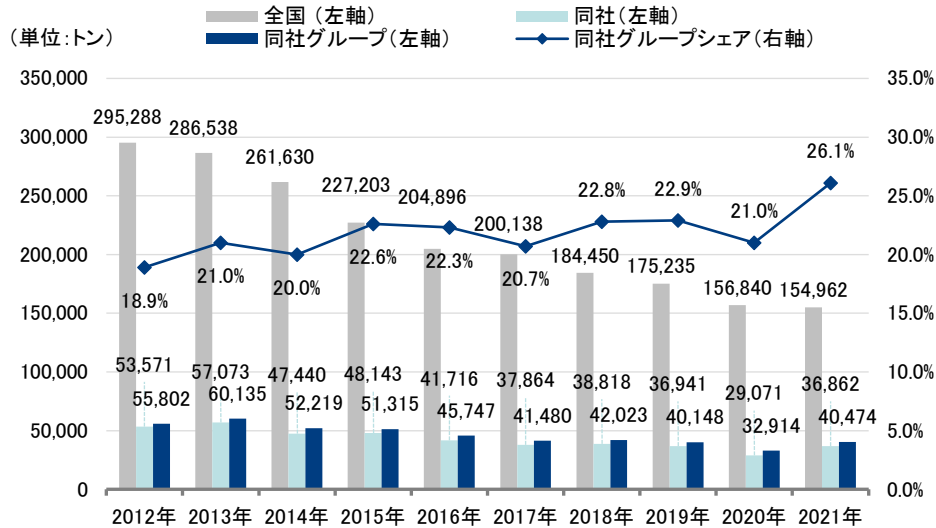
コンクリート二次製品業界を見たときに、メーカーはどちらかの製品を専業として手掛けていることが多い。例えば、パイル専門の事業者は、三谷セキサン<5273>やアジアパイルホールディングス<5288>傘下のジャパンパイル(株)であり、プレキャスト製品については、共和コンクリート工業(株)やジオスター<5282>等が代表的な事業者である。両方の製品を手掛けている事業者は少なく、さらに下水道工事まで手掛けている事業者は見当たらないため、同社は総合コンクリートメーカーとしてのポジションを確立できていると弊社では見ている。

弊社では、今後のコンクリート二次製品については、建設市場の労働力問題（建築従事者の高齢化による人手不足・若者の建設業界離れ）の観点から、プレキャスト製品が増えていくと予想する。さらにハード面だけでなく、ソフト面やデジタル化への対応もなされていくと見ている。また、環境・脱炭素、再生可能エネルギー分野への広がりを見ると、まだまだ新しい製品が出てくる可能性が高いと考える。

なお、ヒューム管の需要が減少しているなかで、同社グループは競争力を発揮しシェアを高めている。同社によると2021年度のヒューム管シェア（出荷量）は、第1位は同社グループ26.1%（前年同期比5.1ポイント増）、第2位は中川ヒューム管工業(株)15.0%（同4.1ポイント減）、第3位はベルテクス(株)9.3%（同0.7ポイント増）である。

事業概要

ヒューム管需要推移と同社シェア



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

2022年3月期は、原材料高騰が響き減収・営業減益、下水道関連事業は収益性向上、太陽光発電等は安定

1. 2022年3月期の業績概要

2022年3月期の連結業績は、売上高で前期比3.1%減の29,501百万円、営業利益で同16.2%減の1,449百万円、経常利益で同6.8%減の2,526百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.3%増の2,136百万円となった。高付加価値製品である防災・減災関連製品が堅調に推移し、下水道関連事業では収益性の向上が続いた。太陽光発電・不動産関連事業は、発電・売電が安定した。一方、基礎事業ではコンクリートパイプの全国需要は前期並みとなったもようだが、依然として受注環境は厳しく、減収となった。利益面では、システム化による業務効率化や収益力改善を進めているものの、原材料価格の上昇の影響が響いた。

2022年3月期の業績概要

(単位：百万円)

	21/3期		期初計画	22/3期		
	実績	売上比		実績	売上比	前期比
売上高	30,446	-	31,000	29,501	-	-3.1%
営業利益	1,730	5.7%	1,750	1,449	4.9%	-16.2%
経常利益	2,711	8.9%	2,650	2,526	8.6%	-6.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129	7.0%	2,000	2,136	7.2%	0.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 基礎事業

2022年3月期の基礎事業は、売上高で前期比5.5%減の16,830百万円、営業利益で同65.6%減の234百万円となった。事業領域拡大として、節杭製造関係の設備投資を実施したほか、ICT施工管理による品質管理の効率化、ひいては工事原価低減に向けた次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス：Pile Visualization Management Systemの略）(R)」の導入を機能拡充に取り組んだ。

(2) 下水道関連事業

2022年3月期の下水道関連事業は、売上高で前期比0.5%増の11,168百万円、営業利益で同15.0%増の1,914百万円となった。営業利益率は17.1%（前期は15.0%）となり、業績は每期向上している。気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、大規模地震の発生への切迫、インフラの老朽化等を背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品の設計提案やプレキャスト化の提案営業に注力している成果が見られた。また、貯留管のラインナップ拡充や下水道管路耐震化工法の適用拡大の改良にも取り組んだ。

(3) 太陽光発電・不動産事業

2022年3月期の太陽光発電・不動産事業は、売上高で前期比1.2%減の1,444百万円、営業利益で同0.1%増の801百万円、営業利益率は54.1%（前期は53.4%）となった。太陽光発電について、NH東北太陽光発電所※とNH岡山太陽光発電所※がともに安定して発電・売電を行ったほか、不動産賃貸収益も堅調に推移した。

※ NH東北太陽光発電所（宮城県柴田郡柴田町）の敷地面積は約3万3,000平米、「NH岡山太陽光発電所（岡山県浅口市鴨方町）の敷地面積は約3万2,000平米。ともに同社グループの工場跡地に建設されている。

(4) その他事業

2022年3月期のその他事業（レンタル事業）は、売上高で前期比1.3%増の57百万円、営業利益で同1.5%増の45百万円、営業利益率は79.0%（前期は78.9%）となった。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	前期比
売上高	38,015	35,051	30,446	29,501	-3.1%
基礎事業	26,075	22,862	17,816	16,830	-5.5%
下水道関連事業	10,337	10,650	11,111	11,168	0.5%
太陽光発電・不動産事業	1,404	1,360	1,461	1,444	-1.2%
その他事業	198	178	56	57	1.3%
営業利益	1,670	1,811	1,730	1,449	-16.2%
基礎事業	1,195	911	682	234	-65.6%
下水道関連事業	1,186	1,519	1,664	1,914	15.0%
太陽光発電・不動産事業	825	743	801	801	0.1%
その他事業	55	45	44	45	1.5%
調整額	-1,593	-1,407	-1,463	-1,547	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性は高く、現金及び預金も着実に増加

2. 財務状況

(1) 連結貸借対照表

2022年3月期末における資産合計は52,121百万円となり、前期末比1,703百万円増加した。流動資産は26,925百万円となり、同2,558百万円増加した。これは主に、現金及び預金の増加736百万円、棚卸資産の増加238百万円等によるものである。固定資産は25,196百万円となり、同855百万円減少した。これは、投資その他の資産の減少794百万円、有形固定資産の減少49百万円、無形固定資産の減少11百万円によるものである。

2022年3月期末における負債合計は15,186百万円となり、前期末比788百万円増加した。流動負債は11,489百万円となり、同882百万円増加した。これは主に、支払手形及び買掛金の増加404百万円によるものである。固定負債は3,696百万円となり、同93百万円減少した。これは主に、繰延税金負債の減少によるものである。

2022年3月期末における純資産合計は36,935百万円となり、前期末比914百万円増加した。これは主に、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少等によるものである。

(2) 主要な経営指標

2022年3月期末の自己資本比率は70.3%であり、前期並みの高水準を維持した。2022年3月期の自己資本当期純利益率は5.9%であり、大きな変化は見られない。

業績動向

要約連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期	増減額
流動資産合計	26,385	25,369	24,366	26,925	2,558
現金及び預金	11,051	10,376	12,328	13,065	736
棚卸資産	2,558	2,952	3,073	3,311	238
固定資産合計	22,960	23,609	26,051	25,196	-855
有形固定資産	9,228	9,265	9,327	9,278	-49
無形固定資産	101	119	188	176	-11
投資その他の資産	13,630	14,223	16,535	15,741	-794
資産合計	49,345	48,978	50,418	52,121	1,703
流動負債合計	13,571	12,297	10,607	11,489	882
短期借入金	1,230	944	928	982	53
固定負債合計	3,706	3,522	3,790	3,696	-93
負債合計	17,277	15,819	14,397	15,186	788
株主資本合計	31,203	32,582	34,227	35,551	1,324
自己株式	-1,910	-2,073	-2,163	-2,345	-181
その他の包括利益累計額合計	631	231	1,464	1,075	-389
純資産合計	32,068	33,159	36,020	36,935	914
負債純資産合計	49,345	48,978	50,418	52,121	1,703
< 経営指標 >					
自己資本比率 (%)	64.5%	67.0%	70.8%	70.3%	-
自己資本当期純利益率 (%)	6.6%	6.5%	6.2%	5.9%	-
売上高当期純利益率 (%)	5.4%	6.0%	7.0%	7.2%	-
総資産回転率 (回)	0.77	0.71	0.61	0.58	-
財務レバレッジ (倍)	1.58	1.52	1.45	1.42	-

注：自己資本 = 株主資本合計 + その他の包括利益累計額合計

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 資産合計

自己資本当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均)

総資産回転率 = 売上高 ÷ 資産合計 (期中平均)

財務レバレッジ = 資産合計 (期中平均) ÷ 自己資本 (期中平均)

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

2022年3月期の各種キャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は972百万円（前期は3,598百万円の獲得）となった。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は561百万円（前期は1,162百万円の使用）となった。主な内訳は、投資有価証券の売却に伴う収入945百万円に対して、固定資産の取得による支出472百万円等である。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は823百万円（前期は473百万円の使用）となった。主な内訳は、配当金の支払額629百万円、自己株式の取得による支出183百万円等である。

業績動向

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,793	1,760	3,598	972
減価償却費	657	670	634	678
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-950	-1,496	-1,162	561
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	2,842	264	2,435	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	-598	-945	-473	-823
現金及び現金同等物の増減額	2,232	-676	1,951	735
現金及び現金同等物の期末残高	11,010	10,333	12,285	13,021

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023年3月期は、基礎事業や下水道関連事業が堅調に推移し、増収・営業増益を見込む

1. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期の連結業績見通しは、売上高で前期比8.5%増の32,000百万円、営業利益で同10.3%増の1,600百万円、経常利益で同1.1%減の2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同15.7%減の1,800百万円である。鋼材価格がもう一段値上がる可能性はあるものの、基礎事業では公共構造物や物流倉庫関連、下水道関連事業では引き続き防災関連の高付加価値製品で売上拡大を見込んでいる。

近年の地球温暖化により線状降水帯やゲリラ豪雨が発生し、設計水量以上の降雨による内水氾濫が頻発により多数の被害が発生している。これらの災害に対して、国を挙げて災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化計画が進められている。同社は、浸水対策で多数実績のある「推進工法用合成鋼管」の機能を拡充し、大深度の地下空間に対して業界トップクラスの外圧強度を持つと言う製品を2022年2月に開発した。弊社では、今後各自治体で同製品の採用が進むことを期待している。

2023年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期		
	実績	売上比	期初計画	売上比	前期比
売上高	29,501	-	32,000	-	8.5%
営業利益	1,449	4.9%	1,600	5.0%	10.3%
経常利益	2,526	8.6%	2,500	7.8%	-1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136	7.2%	1,800	5.6%	-15.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長を目指す

2. 中期の成長戦略

同社が属するコンクリート製品業界においては、公共事業は国土強靱化対策の下支えから堅調に推移すると予想されるが、民間需要はばらつきがある状況である。一方、激甚化する風水害、大規模地震、社会インフラの老朽化、少子高齢化・建設業の技能者不足、エネルギー問題、地球温暖化等の社会課題は山積となっている。同社はこれまで培ってきたプレキャストコンクリート製品の技術をベースに、これらの社会課題に取り組むことで、持続的な成長を目指す考えである。

(1) 耐震化対策

大型地震の発生時には液状化によってマンホールが隆起し下水道管が使えなくなるなど、社会生活への影響が懸念される。同社は、地震発生時に過剰間隙水圧を人孔壁面から消散させることで人孔の浮上を抑制するフロートレス工法などを用いて、地震に強い下水道管路を提供している。

耐震化対策工法の一例



出所：決算説明会資料より掲載

(2) 防災・減災対策

同社は対策が急がれる都市型水害対策製品等として合成鋼管の製品ラインナップを拡充している。また、近年に頻発に発生するゲリラ豪雨に伴う都市型水害である内水氾濫への対策として、縦スペースを利用し、狭い面積でも一時貯留が可能なウェルマン貯留槽の開発も行っている。また、高度情報化社会に向けた取り組みとして、下水道管路に水門の水位計用電線を光ファイバー敷設用口ポットで施工するなどロボット工法にも取り組んでいる。

今後の見通し

管路・貯留製品群の一例

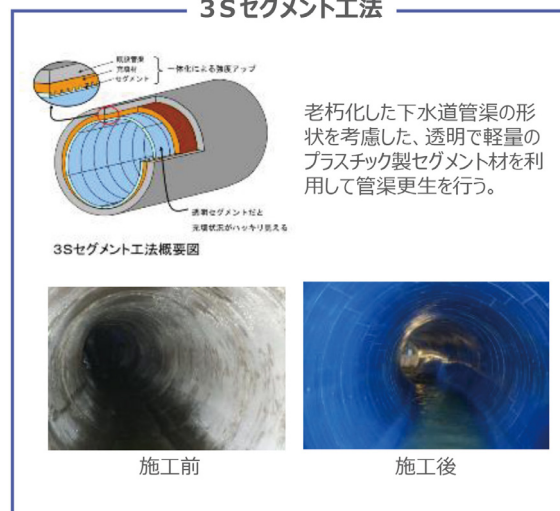


(3) 社会インフラの老朽化対策

日本においては、50年を経過する管路が急増しており、その対策は喫緊の課題である。同社は下水道管渠の形状を考慮した透明で軽量のプラスチック製セグメント材を利用して管渠更生を行う3Sセグメント工法等で老朽化が進む下水道管の更生事業に取り組んでいる。

老朽化対策工法の一例

3Sセグメント工法



出所：決算説明会資料より掲載

今後の見通し

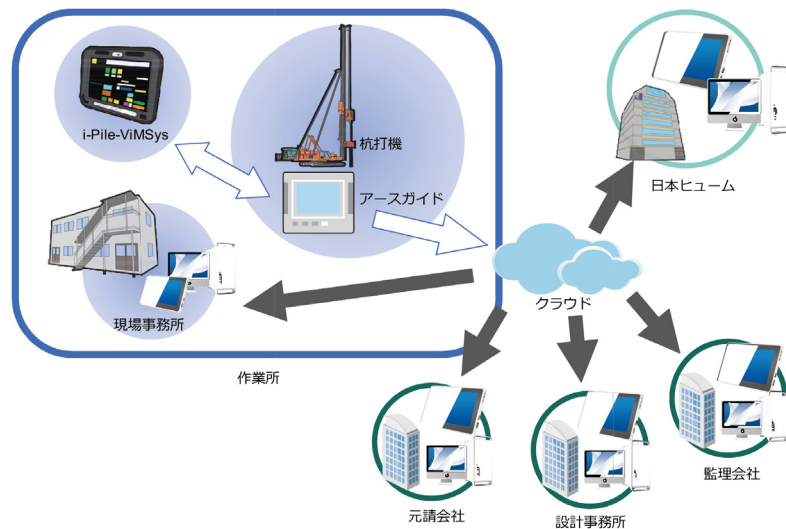
(4) 省力化対策

建設業においては、就業者の高齢化と若者の建設業離れにより、建設現場の技能者不足が深刻な課題となっている。また、2024年4月より時間外労働の上限規制が建設業にも適用されることとなったため、建設現場の生産性向上を実現するためにプレキャスト化の一層の促進が見込まれる。

また、建設現場のICT（情報通信技術）化も進んでいだろう。同社は、杭施工管理のDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んできた。具体的には、次世代型施工管理システム「Pile-ViMSys (R)」を開発した。同システムでは、杭施工管理装置で取得した全ての計測データをクラウドにオンタイムで自動アップロードする機能を搭載しており、インターネット環境があれば、杭工事管理者、設計者・工事監理者・監理技術者、工事発注者も含めた全ての工事関係者が、パソコンやタブレット等で現場から離れた場所においても杭の施工状況を確認することを可能にしている。現場作業の軽減による安全性の向上や原価低減等が期待できる。弊社では、Society 5.0*で実現するスマート社会に向け、同システムは取得データの利活用によるDX支援機能等が強化されていくと考える。

* サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画（内閣府：2016年1月）において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

「Pile-ViMSys (R)」のイメージ図



出所：ニュースリリースより掲載

今後の見通し

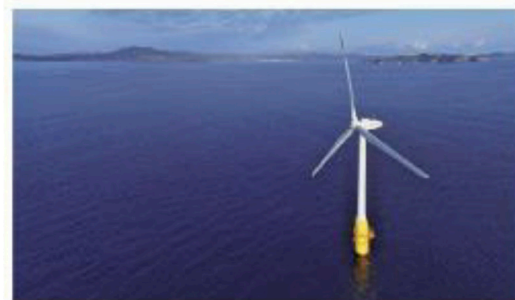
(5) 脱炭素社会に向けた取り組み

日本では2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける新たな方針が示された。弊社では、日本政府が掲げる2050年までのカーボンニュートラルを実現する手段として、同社の再生可能エネルギー向け部材や環境製品への取り組み等に注目している。

a) 再生可能エネルギーへの取り組み

同社は長崎県五島市沖に設置された浮体式洋上風力発電設備「はえんかぜ」の浮体部にリング状のプレキャスト部材を提供している。洋上風力発電の方式は、海底に風車を固定する「着床式」と、洋上に浮かんだ浮体構造物を利用する「浮体式」に分けられる。現在、世界で運用されている洋上風力発電の99%以上が着床式と言われている。着床式のほとんどは水深50メートル以下の海域に設置されていることや、地震多発地帯で海底地形が複雑である日本では、設置場所ごとに個別設計が必要となる着床式が採用されることは難しいと見られる。弊社では、日本においてさらに再生可能エネルギーを増やすための国の資金援助や支援策等から、浮体式洋上風力発電設備は増えていくと見ており、同社のコンクリート製品の新たな需要先となることを期待している。

浮体式洋上風力発電設備「はえんかぜ」



風車全景写真「撮影：西山 芳一」

出所：決算説明会資料より掲載

b) 環境製品への取り組み

日本政府によるカーボンニュートラル宣言以前より、同社では環境に配慮した脱炭素製品「e-CON(R)」を提供している。

「e-CON(R)」とは、東京都下水道サービス(株)と共同で開発したセメントを使わないコンクリート材料である。「e-CON(R)」の主成分である高炉スラグ微粉末の潜在水硬性、フライアッシュのポゾラン反応により、セメントと同様に安定な水和物(C-S-H)を生成することで固まる仕組みになっている。

今後の見通し

「e-CON(R)」の特性は、以下のとおりである。

- ・ CO₂ 排出量を 80% 減

「e-CON(R)」は、産業副産物を活用することにより地球温暖化対策として有効である。セメントレス化によるエコロジカルな製品であるため、CO₂ 等の温室効果ガスの排出量を抑制し、地球環境の保全に貢献できる。

- ・ 耐硫酸性

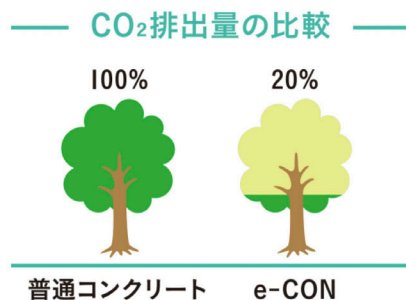
耐用年数が 100 年を有する高耐久性の下水道管が要望されるなかで、「e-CON(R)」は、優れた耐硫酸性によって新しい時代のニーズとライフサイクルコストの低減に応えることができる。

- ・ 耐塩害性

塩分が浸透しにくい緻密な硬化体組織のため耐塩害性が高く、海洋構造物等に適している。

「e-CON(R)」の対応可能製品は、RC セグメント、ヒューム管、ボックスカルバート、マンホール、壁高欄等である。弊社では、CO₂ 排出量の大幅削減と産業副産物の活用によるゼロエミッションに貢献するカーボンニュートラル時代の新しいコンクリート材料として需要拡大を期待している。

「e-CON(R)」の特長



出所：決算説明会資料より掲載

c) 合併会社コンフロンティア(株)の設立

2022年2月15日、同社とNJSは合併会社コンフロンティアを設立した(出資割合:同社50%、NJS50%)。「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」メーカーとしての同社と「水と環境のサービスを通じて、豊かで安全な社会を創造する」技術コンサルタントとしてのNJSの知見を融合し、つまりハードとソフトのハイブリッド型でインフラの課題解決に取り組んでいく考えである。

コンフロンティアの主な事業内容は、以下のとおりである。

- ・ 脱炭素マテリアル事業

脱炭素社会を推進する資材の開発と関連するサービスを提供する。特に低炭素コンクリート、CO₂ 吸収建設資材及び CO₂ 分離利用技術の開発と事業化を推進する。

- ・ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの導入促進、地域のエネルギー自給率の向上、災害時のエネルギー供給等を目的とし、エネルギー関連のサービスを提供する。特に、公共施設やインフラに関連した再生可能エネルギーの導入を推進する。

- ・ インフラソリューション事業

インフラのライフサイクルを通じたトータルソリューションを提供する。特にインフラの長寿命化対策、循環型社会に対応した資源再利用及びスマートインフラ(DX)による情報活用を推進する。

■ 株主還元策

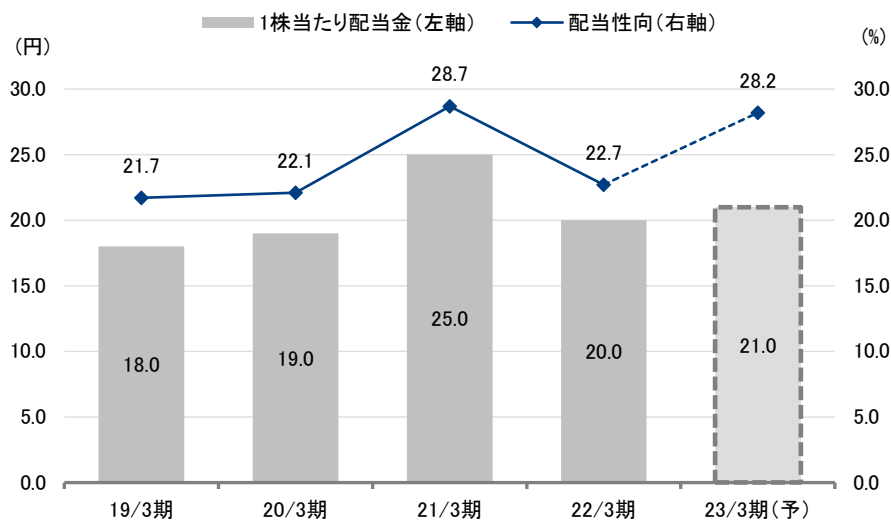
2023年3月期の年間配当金は、 前期比1円増の21円と予想。自己株式の取得も予定

同社は安定した配当水準を維持することを基本としながら、健全な財務体質の維持及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、自己株式取得の推進等、総合的な株主還元の充実に努めている。

2020年10月20日には会社創立95周年を迎えた。2021年3月期の配当は、普通配当20円に記念配当5円を加えた、1株当たり25円となった。続く2022年3月期の配当は同20円を実施した。そして、2023年3月期の配当は同21円の予想となっている。

自己株式については、2022年3月期においては、2021年4月27日開催の取締役会で、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総数25万株、総額182百万円の自己株式を取得した。2023年3月期においては、2022年5月25日開催の取締役会で、自己株式の取得を決議した。取得の内容は、総数で12.5万株（上限）（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合0.5%）、総額で1億円（上限）、期間は2022年5月26日から2023年3月22日である。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp